

平成29年度 決算状況の公表

1. 平成29年度一般会計決算額

平成29年度一般会計の歳入決算額は、13億8,984万9千円で平成28年度比2億1,843万3千円(18.65%)の増加となりました。歳出の決算額は13億567万4千円で、平成28年度比1億8,350万円(16.35%)の増加となりました。歳入から歳出を差し引くと、8,417万5千円の黒字決算となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源604万8千円を差し引いた実質収支は、7,812万7千円となりました。

単位：千円

歳入科目	金額	構成比	歳出科目(目的別)	金額	構成比	歳出科目(性質別)	金額	構成比
村税	25,722	1.9%	議会費	36,300	2.8%	人件費	205,285	15.7%
地方贈与税	2,292	0.2%	総務費	244,921	18.8%	物件費	239,045	18.3%
利子割交付金	29	0.0%	民生費	571,129	43.7%	扶助費	22,557	1.7%
配当割交付金	59	0.0%	衛生費	88,130	6.7%	補助費等	46,962	3.6%
株式等譲渡所得割交付金	66	0.0%	労働費	0	0%	公債費	91,434	7.0%
地方消費税交付金	6,073	0.4%	農林水産業費	75,283	5.8%	積立金	81,809	6.3%
自動車取得税交付金	600	0.0%	商工費	30,647	2.3%	繰出金	63,371	4.9%
地方特例交付金	0	0.0%	土木費	77,943	6.0%	投資的経費	555,211	42.5%
地方交付税	542,630	39.0%	消防費	9,575	0.7%	その他	0	0%
分担金及び負担金	776	0.0%	教育費	80,312	6.2%			
使用料	2,755	0.2%	公債費	91,434	7.0%			
手数料	296	0.2%						
国庫支出金	102,205	7.4%						
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	6,981	0.5%						
県支出金	415,724	30.0%	歳出合計	1,305,674	100%	歳出合計	1,305,674	100%
財産収入	14,610	1.1%						
寄付金	410	0.0%						
繰入金	93,679	6.7%						
繰越金	49,242	3.5%						
諸収入	11,005	0.8%						
地方債	114,695	8.3%						
歳入合計	1,389,849	100%						

2. 平成29年度一般会計決算額

平成29年度

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
1,389,849	1,305,674	84,175	6,048	78,127

3. 平成29年度の主な事業

議会費	—			
渡名喜村特定防錆施設周辺整備	59,898千円		村社会福祉協議会補助金	9,224千円
調整交付金事業基金積立金			老人クラブ活動助成	
財政調整基金積立	20,000千円		・連合会補助金	200千円
超高速ブロードバンド環境整備			渡名喜村多目的拠点施設	
促進事業負担金	3,443千円		建築工事費	453,568千円
統一的基準に伴う財務書類			渡名喜村多目的拠点施設	
作成業務委託費	4,228千円		建築工事施工監理委託費	19,958千円
公共施設総合管理計画保守業務委託費	972千円		介護サービス事業費	4,877千円
村長選挙費	693千円		地域支援事業実施委託料	1,948千円
住民健診、がん検診等	1,366千円		民生費	
予防接種事業	577千円		介護給付負担金	8,429千円
			地域包括支援システム	
			保守委託費	414千円

衛生費	妊婦健診	340千円	要介護認定に係る負担金	3,771千円	
	乳幼児健診	395千円		障害者総合支援法の改正等に伴う	
	環境保全・美化推進事業費	4,055千円		システム改修費	1,474千円
	海岸漂着物対策事業委託費	4,445千円		障害福祉サービス費	11,993千円
	ごみ焼却施設解体工事に係る調査及び設計業務委託費	7,668千円			
農林水産業費	バックホー購入費	7,123千円	消防費	防犯灯・防犯カメラ等の緊急整備工事費	3,121千円
	林道ガードレール改修工事			防災行政無線保守点検委託費	961千円
	実施設計業務委託費	972千円		ヘリポート照明器具スポット点検整備工事等	365千円
	林道ガードレール改修工事費	8,046千円			
	農水産加工施設冷蔵庫購入費	562千円	教育費	小学校各種大会派遣費	496千円
	海神祭運営補助金	300千円		中学校各種大会派遣費	379千円
	離島漁業再生支援交付金	7,475千円		離島高校生修学支援費	1,440千円
商工費	環境保全・美化推進事業費	15,018千円	小中学校PTA補助金	100千円	
	となき祭り	1,744千円	調理場ガス配管工事費	298千円	
	草刈機購入費	312千円			
	現場管理用バイク購入費	246千円			
土木費	村道4号線道路改良工事費	67,932千円			
	村道4号線道路改良工事				
	現場技術業務委託費	4,644千円			
	道路側溝掃除賃金	266千円			

4. 用語解説ほか

①一般会計・・・福祉や教育、道路整備、議会運営などを行うための基本的な経費の会計です。

歳入の区分	内 容
村 税	村民税、固定資産税、軽自動車税など村に納付された税金
地方交付税	国による地方への財源
国・県支出金	村が国や県に代わって行う事業や公益性の高い事業に、国や県から交付されたお金
繰越金	一会計年度から翌年度に持ち越された余りのお金
村 債	事業を行うために、村が国や関係機関から借り入れたお金

歳出の区分	内 容
議 会 費	議会運営のために使ったお金
総 務 費	村の総括的な事務や事業に使ったお金
民 生 費	高齢者、障がい者、児童などの福祉事業に使ったお金
衛 生 費	保健衛生、ごみ収集処理に使ったお金
労 働 費	失業対策などに使ったお金
農林水産業費	農林水産業の振興などに使ったお金
商 工 費	商工振興などに使ったお金
土 木 費	道路などに使ったお金
消 防 費	防災、救急活動などに使ったお金
教 育 費	学校運営費用や図書館、文化財の保護などに使ったお金
公 債 費	村の借金返済に使ったお金

②特別会計・・・特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計です。

単位：千円

会 計 名	歳 入 額	歳 出 額	収 支 額
国 民 健 康 保 険	106,052	94,152	11,900
後 期 高 齢 者 医 療	7,078	6,172	906

③企業会計・・・地方公営企業法の適用をせず、地方地自法、地方財政法等の適用を受ける事業 単位：千円

会計名	歳入額	歳出額	収支額
簡易水道特別会計	57,791	52,401	5,390
農業集落排水事業	10,460	9,338	1,122

④基金（預金等）及び地方債現在高（借金）の状況事業 単位：千円

会計名	28年度末残高	29年度末残高	増減額
財政調整基金	364,403	375,705	11,302
減債基金	1,722	1,722	0
一般会計目的基金	53,206	42,037	△11,169
土地開発基金	28,209	28,209	0
産業育成貸付基金	32,588	32,589	0
国民健康保険基金	10,915	10,915	0
簡易水道事業積立基金	11	11	0
農業集落排水事業基金	2,830	2,830	0
基金等合計	493,884	494,018	133

5. 村民1人あたりの村税負担額・使われたお金

H30. 5月末人口：377人

●村民1人あたりの村税負担額 68,230円

●村民1人あたりに使われたお金 3,463,326円

村民税	36,266円
固定資産税	23,436円
軽自動車税	2,325円
村たばこ税	6,202円

議会費	96,286円	商工費	81,291円
総務費	649,658円	土木費	206,746円
民生費	1,514,932円	消防費	25,397円
衛生費	233,767円	教育費	213,028円
労働費	0円	公債費	242,531円
農林水産業費	199,690円		

平成29年度 決算に基づく財政健全化判断比率等の公表

平成19年6月に市町村の財政の「早期健全化や公営企業の経営の健全化」などを目的に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。この法律では、すべての都道府県や市町村が財政健全化判断比率や資金不足比率を算定し、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、住民のみなさんに公表することになっています。

平成29年度の渡名喜村の財政健全化判断比率と資金不足比率については下記のとおりです。

渡名喜村の算定結果

①渡名喜村の健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	35.00
実質公債費比率	9.5	25.00	35.00
将来負担比率	—	350.00	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率が0.0%以下の場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は“—”で表示。

②公営企業会計の資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化比率
簡易水道事業特別会計	—	20.00
農業集落排水事業特別会計	—	20.00

※資金不足比率が0.0%以下の場合は“—”で表示。

■用語の意味

実質赤字比率・・・一般会計等の赤字の状況を表す指標

連結実質赤字比率・・・一般会計等に簡易水道や農業集落排水などの会計を加えた全会計の赤字の状況を表す指標

実質公債費比率・・・地方債(村の借金)の単年度返済額の負担の重さを表す指標

将来負担比率・・・地方債の残高や公社・第三セクターにかかる債務など、将来負担しなければならない負担の大きさを表す指標

資金不足比率・・・公営企業ごとの赤字の状況を表す指標